

復興に向けた具体的取組(案)

目 次

1	市町村行政機能・生活再建等の支援	1
2	まちづくり	6
3	水産業等	10
4	教育・文化	15
5	保健医療・福祉	20
6	経済産業・雇用	25
7	観光	28

1 市町村行政機能・生活再建等の支援

(項目名を暫定的に変更)

(1) 市町村の行政機能の回復

庁舎の大規模な損壊、職員の被災、行政資料の滅失等により、行政機能や行政体制に支障が生じている市町村に対し、早期復旧を支援。

新しいまちづくりのランドデザインを描く市町村復興計画について、助言等により支援。

早期に復旧するための市町村相互の協力、連携の在り方について検討を促進。

市町村の行政機能の回復

【短期】

(方向性)

市町村が十分な行政サービスを行うためには、行政機能を回復することが必要であり、他の自治体等からの協力も得ながら支援を実施。

市町村が災害からの復興に向けた計画策定や事業実施等を行うに当たり、県として必要な情報の提供等の支援を実施。

(具体の取組)

- ・ 県内外の自治体からの一般事務職や専門職の派遣による人的支援 (緊急的取組)
- ・ 市町村の行政に必要な基礎的な資料の確保や公的機関の機能等の早期復旧に向けた支援
- ・ 復興計画の策定や復興事業の実施等を行う市町村への技術的な助言
- ・ 被災市町村が地方自治法に定める機関等の共同設置や事務の委託など、市町村間の連携を必要とする場合の支援

(2) 被災者の生活再建への支援

長期にわたる避難生活における心身の負担を軽減するための一時移送を実施。また、避難者の状態や動向を把握し、情報を提供するための体制を整備。

被災者が安心して暮らすことができるよう、被災者のニーズに応える支援体制の構築、資金面での支援、生活拠点の確保を推進する市町村の取組を支援。

被災者が早期に安定した住生活を営めるよう、まちづくりと一体となった安全で良質な住宅の供給を進めるとともに、住宅再建・確保に際しての様々なニーズに対応する各種支援制度及び相談窓口を設置。

多種多様な被災者のニーズに応える体制の構築

【短期】

(方向性)

避難生活における心身の負担を軽減するための一時移送を実施。

被災者が安心して暮らせるよう、情報の提供体制の整備を支援し、多様な被災者支援を実施。

各種制度に基づく生活資金等の支給や貸付により被災者の生活を資金面で支援。

被災者が安定した生活を送ることができるよう被災者のニーズに対応し、生活全般や雇用など様々な相談に応じられる体制を整備。

(具体の取組)

- ・ 短期間における宿泊施設への一時移送（緊急的取組）
- ・ 被災者への極め細やかな対応を図るため被災者カルテの整備支援（緊急的取組）
- ・ 国による住宅ローンの買取制度の導入を要望（緊急的取組）
- ・ 義援金、被災者再建支援金等の支給による生活支援（緊急的取組）
- ・ 生活福祉資金、災害援護資金等の貸付による生活支援（緊急的取組）
- ・ 多言語による情報提供、相談対応の実施等外国人県民等 被災者の生活支援（緊急的取組）
- ・ ライフサポートアドバイザーや民生委員など関係機関との連携による相談機能の充実

外国人県民等

外国籍を持つ県民や外国にルーツがある日本国籍を持つ県民。

住宅再建等への支援

【短期】

(方向性)

被災者が、できる限り従前の居住地域で早期に家族単位で暮らせるよう、応急仮設住宅の建設や公営住宅等の有効活用を進めるとともに、被災者からの住まいに関する相談に対応するための相談窓口を設置。

応急仮設住宅に居住する被災者が、早期に安定した住生活を営めるよう、安全で良質な公的賃貸住宅の供給を進めるとともに、住宅再建や賃貸住宅への入居を支援するための各種支援制度の創設及び充実。

被災者が、安全で安心して暮らせる新たな住宅及び宅地の供給を推進。

(具体の取組)

- ・ 応急仮設住宅の早期建設（緊急的取組）
- ・ 公営住宅等の空き住戸の有効活用（緊急的取組）
- ・ 公営住宅等に居住する被災者に対する家賃負担の軽減（緊急的取組）
- ・ 住まいに関する相談窓口の開設（緊急的取組）
- ・ 安全で良質な災害公営住宅等の公的賃貸住宅の供給
- ・ 住宅の建設等に対する各種支援制度の創設及び充実
- ・ 安全で安心して暮らせる新たな住宅地の供給

【中・長期】

(方向性)

被災者が、安全で安心して暮らせる新たな住宅及び宅地の供給を進めるとともに、住宅再建のための各種支援制度の創設及び充実。

被災した高齢者等が、安心して快適に生活できるような居住環境の整備を推進。

(具体の取組)

- ・ 安全で安心して暮らせる新たな住宅地の供給（再掲）
- ・ 民間企業等と連携した分譲住宅の供給
- ・ 避難施設と地域コミュニティ機能を兼ね備えた集合住宅の整備
- ・ 高齢化対応の公営住宅の整備
- ・ 民間のサービス付高齢者向け住宅の普及
- ・ 公営住宅等の居住する被災者に対する家賃負担の軽減（再掲）
- ・ 住まいに関する相談窓口の開設（再掲）
- ・ 住宅の建設等に対する各種支援制度の創設及び充実（再掲）

(3) 地域コミュニティの維持・再生

応急仮設住宅での避難生活等において、従前の住民相互のコミュニケーションを維持し、地域コミュニティを継続するための仮設集会施設等の機能を整備するなど、復旧・復興段階に応じた新しい生活環境における地域コミュニティの維持・再生への支援。

医療・子育て・福祉や教育・文化、まちづくり等の身近な分野において、市民の参加と選択のもとで、「新しい公共」の担い手であるNPOや企業等が、公共的なサービス等の提供主体となって取り組む多彩で主体的な復興活動を支援。

復旧・復興段階に応じた地域コミュニティ環境整備への支援

【短期】

(方向性)

地域コミュニティを維持・継続するため、集落単位で応急仮設住宅へ入居出来るよう配慮するとともに、団地内に集会所、高齢者等のサポート拠点等を設置し、団地内でのコミュニティ活動を支援。

また、復興段階で移り住む災害公営住宅や集団移転地等においても、地域コミュニティに配慮した環境整備の支援。

(具体の取組)

- ・ 応急仮設住宅等、新しい生活環境における地域コミュニティの維持・継続への支援（緊急的取組）
- ・ 地域コミュニティの維持・継続に向けた仮設集会施設等の整備支援（緊急的取組）
- ・ 市町村が目指すモデル的な地域コミュニティ再生に向けた地域住民の主体的な取組の支援（緊急的取組）
- ・ 地域コミュニティに配慮した災害公営住宅等の建設

【中・長期】

(方向性)

従前に地域で培われた地域コミュニティを基礎としつつ、新たなまちづくりにおける地域コミュニティ機能の維持・継続への支援。

(具体の取組)

- ・ 被災地域の自立的復興を促進するため、雇用や経済的自立を中心とした地域づくりや事業活動のほか、地域コミュニティ間の連携・広域的な取組等の支援

地域コミュニティの再生・活性化

【中・長期】

(方向性)

地域の伝統行事、伝統芸能等の地域資源を生かした地域の結束力の具現化。

地域コミュニティの再生・活発化のためには、様々な活動の担い手との交流が不可欠であることから外国人県民等の参画も促進。

(具体の取組)

- ・郷土芸能・文化活動への支援
- ・外国人県民等との交流機会づくりや、地域コミュニティ活動への参加への支援

「新しい公共」の観点にたった復興活動への支援

【中・長期】

(方向性)

震災時の多様なニーズへの対応に有効なNPO等の活動の拡大を図る。

(具体の取組)

- ・震災対応に取り組むNPO等の活動への支援
- ・「新しい公共」の担い手であるNPOや企業など多様な地域の主体との相互連携のための仕組みづくり

2 まちづくり

津波等の自然災害による被害を最小限に抑え、被害を受けた場合でも人命を守り速やかな復旧・復興を可能とするため、多重防災型のハード整備とソフト施策を組合せた総合的な防災対策を推進するとともに、災害に強い交通ネットワークやライフラインの構築、エネルギーの自給を目指すエコタウンの形成など、安全で安心な防災型の都市・地域づくりを推進。

復興の第一歩を担う現役世代、次代を担う子どもたちなど、地域住民の故郷への思いや地域の歴史や文化・伝統を踏まえた、住民が主体となった復興の地域づくりを推進。

新しい三陸沿岸地域の産業の復興を支える道路、港湾などの交通ネットワーク等を構築。

災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災型都市・地域づくり

【短期】

(方向性)

復旧復興の第一ステップとして、災害廃棄物(がれき)の早期処理を環境に配慮しながら進めるとともに、被災により危険性が著しく高まっている地域での安全性確保のため、建築制限や避難所となる学校等の施設の耐震化、防災行政無線等の防災関連情報システム及び緊急的な防災・避難体制を構築。

道路や河川、海岸、港湾等の公共土木施設の復旧や高規格幹線道路等の幹線道路ネットワークを重点的に整備するとともに、地域の意向を踏まえて、津波防災を考慮した土地利用をはじめとする多重防災型のまちづくり計画等を策定。

(具体の取組)

- ・ 災害廃棄物(がれき)の早期処理及び有効活用(緊急的取組)
- ・ 被災により危険性が著しく高まっている地域での建築制限(緊急的取組)
- ・ 二次災害防止のための防災施設等の応急的な復旧(緊急的取組)
- ・ 防災機能を強化したブロードバンド等の情報通信ネットワークの整備(緊急的取組)
- ・ 災害情報等を的確に伝達する防災通信機能の復旧(緊急的取組)
- ・ 被災地の良好な治安の確保に向けた、治安基盤の強化(緊急的取組)
- ・ 避難経路の充実をはじめとする迅速な避難体制の構築や防災拠点施設等の整備(警察署、消防署、学校、病院等を含む)
- ・ 津波防災を考慮した土地利用をはじめとする多重防災型のまちづくり計画等の策定
- ・ 道路、河川、海岸、港湾等の公共土木施設の復旧・整備
- ・ 高規格幹線道路等の幹線道路ネットワークの重点整備(三陸縦貫自動車道などの三陸沿岸地域の縦断軸、東北横断道釜石秋田線などの内陸と三陸沿岸地域を結ぶ横断軸)
- ・ 災害に強いライフラインの構築(電気、ガス、上下水道、浄化槽等)

【中・長期】

(方向性)

災害に強く安全で安心な暮らしを実現するため、三陸沿岸地域の縦断軸と、内陸と三陸沿岸地域を結ぶ横断軸の幹線道路ネットワークを構築するとともに、これを補完する国道、県道などを含めた信頼性の高い道路ネットワークを確立。

暮らしと産業を守り、自然と共生する持続可能な地域づくりを進めるため、防潮堤等の防災施設をはじめとした多重防災型のハード整備と、防災機能を兼ね備えた学校など防災拠点施設等の整備、防災教育の充実や重層的な避難経路の確保や防災通信ネットワークの構築などのソフト施策を組合せた総合的な防災対策を推進。

共同溝などの災害に強いライフラインや、太陽光・木質バイオマスなどを活用したエネルギーの自給を目指すエコタウンの形成。

(具体の取組)

- ・高規格幹線道路等の幹線道路ネットワークの構築
- ・幹線道路ネットワークを補完する国道、県道などの信頼性の高い道路ネットワークの確立
- ・多重防災型のまちづくりの基礎となる公共土木施設の整備
- ・広域的な活動を行うための防災拠点施設や避難所活用可能な高層ビルの整備促進
- ・高齢者など誰もが余裕を持って安全に避難できる体制の構築と災害に強い防災通信機能の整備
- ・津波の脅威を風化させない防災教育等のソフト施策の充実
- ・津波防災を考慮した土地利用に基づく建築物の誘導
- ・防災機能を強化した共同溝や污水处理施設などの災害に強いライフラインの構築
- ・通信設備の重要機能の地域分散や多ルート化、停電対策の強化など災害に強い情報通信ネットワークの構築
- ・太陽光、木質バイオマスなどの再生可能エネルギーを活用した非常時においても自立できる生活基盤の整備
- ・公共交通機関や自転車が利用しやすいまちづくり
- ・地域における防犯活動の促進

故郷への思いを生かした豊かで快適な生活環境づくり

【短期】

(方向性)

被災地域の復興・再生に向けて、住民の暮らしを支える道路や污水处理施設等の生活環境基盤の復旧・整備を推進。

住民主体の地域づくりを推進するため、地域住民の参画を得ながら、安全で快適な生活環境づくりに向けた計画等の策定。

(具体の取組)

- ・ 住民生活を支える道路、污水处理施設等の公共土木施設の復旧・整備（緊急的取組）
- ・ 住民の意向を踏まえた新たな居住形態への移行に対応した生活環境の整備
- ・ 復興に向けた拠点づくりやイベントの開催等、住民参加による地域復興のまちづくり計画等の策定

【中・長期】

(方向性)

犠牲者の故郷への思いを継承しながら、震災の記憶を未来へ語り継ぐイベントの実施やメモリアル公園等の拠点施設の整備を推進。

被災地の住民一人ひとりが安全で快適に生活できるようひとにやさしい基盤整備を進めるとともに、地域住民の思いや地域の歴史や文化・伝統を踏まえた、住民主体の誇れる地域づくりを推進。

(具体の取組)

- ・ 震災の記憶を未来へ語り継ぐイベント実施等
- ・ 故郷への思いを継承するメモリアル公園等の拠点施設の整備
- ・ 新たな生活環境に対応した安全で快適な生活基盤の構築
- ・ 地域の歴史・文化を踏まえた誇りや愛着を持てる住民主体の美しく魅力ある地域づくり
- ・ ユニバーサルデザインの考え方に基づいたひとにやさしいまちづくりの推進

産業の復興を支える交通ネットワーク等の構築

【短期】

(方向性)

被災地域の産業を支えるため、港湾機能復旧のための航路確保や、道路や港湾等の物流の基盤となる公共土木施設の復旧・整備を推進するとともに、地域公共交通の復旧促進。

三陸沿岸地域の産業の再生・復興に向けて、高規格幹線道路等の幹線道路ネットワークを重点的に整備。

(具体の取組)

- ・港湾機能復旧のための航路確保（緊急的取組）
- ・公共岸壁等の使用料免除（緊急的取組）
- ・仮設住宅と学校・病院等を結ぶバス路線の整備（緊急的取組）
- ・道路、港湾等の公共土木施設の復旧・整備
- ・高規格幹線道路等の幹線道路ネットワークの重点整備（三陸縦貫自動車道などの三陸沿岸地域の縦断軸、東北横断道釜石秋田線などの内陸と三陸沿岸地域を結ぶ横断軸）（再掲）
- ・津波防災を考慮した JR 及び三陸鉄道の復旧・整備

【中・長期】

(方向性)

三陸沿岸地域の産業の復興を支援し、更なる発展を目指すため、三陸沿岸地域の縦断軸と、内陸と三陸沿岸地域を結ぶ横断軸の幹線道路ネットワークを完成させるとともに、工業製品や農林水産物の生産拠点、県内各地の観光地へのアクセス道路の整備を推進。

国内各地や海外との交流や物流を促進するとともに、県内の物流や地域活性化の拠点の形成に向けて、三陸沿岸地域の復興を支える港湾の機能拡充や、いわて花巻空港の航空ネットワークの充実に向けた取組を推進。

(具体の取組)

- ・高規格幹線道路等の幹線道路ネットワークの構築（再掲）
- ・地域産業の復興を支える工業製品、農林水産物などの生産拠点や観光地へのアクセス道路の整備
- ・いわての産業経済活動復興のための港湾施設の機能拡充や、いわて花巻空港の航空ネットワークの充実

3 水産業等

水産

地域に根ざした水産業を再生するため、両輪である漁業と流通・加工業を一体的に再構築。

また、漁港機能等の早期復旧を進めるとともに、地域の安全性の確保と継続的な水産業の発展に向け、地域づくりの方向性等と整合した漁港や海岸保全施設等を整備。

付加価値生産性の高い産業構造への変革と食の安全・安心に基づいた新たな岩手・三陸ブランドの構築。

漁業と流通・加工業の一体的な再構築

ア 漁業協同組合を核とした漁業、養殖業の構築

【短期】

(方向性)

漁業の再開に必要な基盤を早急に整備するための漁協機能の早期回復。

漁協を核とした生産手段の共同利用システム等の構築。

つくり育てる漁業の基盤となる種苗生産施設の早期復旧。

(具体の取組)

- ・ 漁協事務所の早期復旧(緊急的取組)
- ・ 漁船、漁具、養殖施設等の生産手段を漁協が一括整備し、組合員が共同利用するシステム等を構築(緊急的取組)
- ・ サケ等の定置網漁業、アワビ漁の再開に必要な倉庫・作業場など、優先すべき共同利用施設の整備(緊急的取組)
- ・ 今季使用可能なサケふ化場の仮復旧(緊急的取組)
- ・ 年度内の一部生産再開に向けたアワビ等種苗生産施設の復旧(緊急的取組)
- ・ 中核となるサケふ化場や種苗生産施設の段階的な復旧

【中・長期】

(方向性)

漁業の継続的な発展のための担い手の確保・育成。

つくり育てる漁業の継続的な発展に必要な種苗生産体制の再構築。

(具体の取組)

- ・ 漁船等の生産手段を共同利用するシステムの活用や協業体の育成等による担い手の確保・育成
- ・ サケやアワビ等のより効率的な種苗生産体制の構築

イ 産地魚市場を核とした流通・加工体制の構築

【短期】

(方向性)

安定的な流通体制を早期に回復するため、中核的な産地魚市場を整備。
水揚げや流通・加工に必要な不可欠な製氷施設等を一体的に整備。
地域個々の漁業を支え、中核的な産地魚市場の機能を補完する市場を段階的に整備。
意欲ある加工業者等に対する早期事業再開への支援と高度化に向けた経営支援。

(具体の取組)

- ・中核的な産地魚市場の再開と運営の早期安定化に必要な施設の仮復旧と設備・機器の整備(緊急的取組)
- ・秋サケの水揚げに向けた荷捌き機能の復旧(緊急的取組)
- ・高度衛生・鮮度管理に対応する中核的な産地魚市場と製氷施設等の復旧・整備
- ・地域の水揚げに対応する補完市場、製氷施設等の段階的な整備
- ・加工業の早期事業再開に向けた融資・補助制度の充実(緊急的取組)
- ・国等で行う施設・設備整備補助や仮設工場貸付事業などへのコーディネート(緊急的取組)
- ・ファンドでの既存債務の一括買取による企業負担の軽減や新規融資の支援など一貫した企業再生支援体制の整備による二重債務問題の解消(緊急的取組)
- ・各種助成制度・融資制度を円滑に活用するため、商工支援団体等と連携した事業協同組合等の協業化支援や地域の中核企業を中心とした企業間連携の促進(緊急的取組)

【中・長期】

(方向性)

加工業の高い生産性等を実現するため、流通・加工機能の集積等による産業の高度化を促進。

新たな岩手・三陸ブランドの構築

(具体の取組)

- ・加工機能の集積や企業間連携等による高生産性・高付加価値化を実現する流通・加工体制の構築
- ・希望ファンド・農商工連携ファンド等の活用による付加価値の高い商品開発の支援
- ・FCP岩手ランチ による新事業展開への支援
- ・三陸ブランドの復活をアピールする国内外への販路拡大支援等

FCP岩手ランチ

本県において、農林水産省が提唱するフード・コミュニケーション・プロジェクト(食品事業者が行う「食の安全・安心」の活動を“見える化”することにより、食に対する消費者の信頼向上や、企業業績の向上につなげようとする取組)を推進するために設立した行政機関、金融機関、民間企業等で構成する研究会。

漁港等の整備

【短期】

(方向性)

漁業再開に向けたガレキ処理を含めた漁港機能等の早期復旧。

(具体の取組)

- ・漁港区域内の航路・泊地の支障物撤去や漁場等のガレキ撤去(緊急的取組)
- ・岸壁補修などの応急工事等による、秋サケ等の水産物の水揚げや漁船の安全性確保等に必要漁港機能の早期復旧(緊急的取組)
- ・倒壊した防潮堤の仮締切などの応急工事等による、海岸保全施設の早期復旧(緊急的取組)

【中・長期】

(方向性)

水産物の安定供給体制の構築と地域の安全性を確保するため、地域づくり等と整合した漁港等を整備。

(具体の取組)

- ・地域の水産業の復興の方向性や地域づくりの方向性等と整合した漁港・漁場・漁村の整備
- ・地域の防災対策や地域づくりの方向性等を踏まえた海岸保全施設の整備

漁業者の生活支援

【短期】

(方向性)

生活の基盤と手段を失った漁業者に対する漁業再開までの雇用確保による生活支援。

(具体の取組)

- ・被災した漁業者による漁場の調査、ガレキ等の除去、養殖施設の敷設作業などの緊急的な雇用の確保による生活支援(緊急的取組)

農林

営農活動の再開や新たな営農モデルの確立に向けて、被災農地や水利施設等の生産基盤の復旧を進めるとともに、沿岸地域の気象特性等を生かした生産性・収益性の高い農業を実現。

全国屈指の木材供給基地としての機能を回復するため、被災した合板工場等の早期復旧・復興を促進。

沿岸地域の安全で安心な暮らしを確保するため、海岸保全施設等を復旧するとともに、地域づくりの方向性等を踏まえ、防災機能を備えた農山漁村づくりを推進。

地域特性を生かした魅力ある農業の実現

【短期】

(方向性)

営農活動の再開に向けた農地・草地や施設・機械等の生産基盤の復旧。

当面の所得確保に向け、農産加工等の再開や地場市場向け野菜の導入、地域の食産業との連携体制の再構築の支援。

(具体の取組)

- ・塩分除去技術の現地実証試験地の設置等による営農技術の開発と普及(緊急的取組)
- ・農地等のガレキ撤去を含め、農地、農道、水利施設等の復旧と施設・機械の再整備(緊急的取組)
- ・農産加工等の再開や秋冬期野菜(キャベツ等)の導入促進(緊急的取組)
- ・地元食品企業への原料供給体制の再構築

【中・長期】

(方向性)

沿岸地域の夏季冷涼・冬季温暖な気象特性等を生かした産地の形成。

新たなまちづくり(土地利用)を契機とした産地の形成。

新たな担い手の確保・育成や地元企業と連携した6次産業化の促進。

(具体の取組)

- ・夏季冷涼・冬季温暖な気象特性等を生かした野菜や花き等の施設園芸団地の整備
- ・新たなまちづくり(土地利用)の方向性を踏まえ、高規格ハウスの活用による施設園芸団地の整備や、太陽光、木質バイオマスエネルギーを活用した生産団地の形成
- ・農産物の生産・加工や、海・山・里の資源を生かした交流活動、郷土料理の提供など、経営の多角化に取り組む経営体の育成
- ・市町村、団体との連携による新規就農者や地元企業等の新たな担い手の確保・育成
- ・地域の生産者や加工・販売事業者が参画し、地域の6次産業化を担う新たな事業体の育成

木材供給基地の機能回復に向けた合板工場等の早期復旧・復興

【短期】

(方向性)

地域の林業経営を担う森林組合の再建や、県産木材需要の多くを占める合板工場等の復旧・復興。

(具体の取組)

- ・森林組合機能の早期回復や高性能林業機械等の再整備(緊急的取組)
- ・合板工場等における損壊した施設や機械設備等の再整備
- ・合板工場等の被災により販路を失った素材生産業者等に対する緊急的な原木流通への支援(緊急的取組)

海岸保全施設等の早期復旧と防災機能を備えた農山漁村づくり

【短期】

(方向性)

高潮等の危険にさらされている被災地域の早急な安全性の確保。

「生産の場」と「生活の場」の見直しなどを含めた新たな農村づくりに向け、地域が進める整備計画の作成支援。

林野火災の被害を受けた森林の公益的機能の回復。

(具体の取組)

- ・被災した海岸保全施設の応急工事の早期実施(緊急的取組)
- ・農地等災害復旧事業と一体となって進める、ほ場整備事業等の展開
- ・林野火災跡地における被害木除去や復旧造林等の促進

【中・長期】

(方向性)

地域の防災対策や地域づくりの方向性を踏まえた海岸保全施設や農業生産基盤等の整備の推進

(具体の取組)

- ・地域の防災対策等と整合した海岸保全施設や防潮林などの再整備
- ・地域づくりの方向性と整合した農業生産基盤・農村生活環境基盤の整備

4 教育・文化

(項目名を暫定的に変更)

いわての希望である子どもたち一人ひとりの学びの場の復興を進め、学校、家庭・地域が協働して、子どもたちの心のサポートを行うとともに、子どもたちの郷土を愛する心や豊かな心、たくましく生きる力などを育成。

学校教育を支える安全で安心な教育環境を確保。

被災者の学びの機会やスポーツに親しむ機会を確保し、社会教育活動やスポーツ・レクリエーション活動の活性化を図り、人生の豊かさや生活の充実感、地域での一体感を醸成。

生きる活力を生み出し、地域への誇りや愛着を深めるため、文化芸術活動及び伝統文化等の保存と継承を推進。

きめ細かな学校教育の実践と教育環境の整備・充実

【短期】

(方向性)

学校教育の早期正常化のために、児童生徒の学習環境の早急な整備と児童生徒への心のサポートやきめ細かな対応のための体制強化を推進するとともに、被災によって親を失った児童生徒が安心して就学できる環境整備を推進。

また、震災津波体験を前向きな取組につなげていくための教育プログラムを作成。

さらに、児童生徒が安心して教育を受けるためには、被災した教職員の生活再建と心身の充実が重要であることから、生活再建の基盤となる住居の確保の推進及び健康相談体制の整備を促進。

(具体の取組)

- ・ 学校施設の復旧整備と通学手段の確保 (緊急的取組)
- ・ 学校運営及び学校教育の早期正常化 (緊急的取組)
- ・ 児童生徒への心のサポート体制の強化 (緊急的取組)
- ・ 児童生徒へのきめ細かな対応のための教職員の配置 (緊急的取組)
- ・ 震災津波体験を踏まえた防災のあり方や復興における自己の関わりについての教育 (震災津波復興教育・仮称) への支援
- ・ 「震災・津波孤児」等の支援のための「いわての学び希望基金 (仮称)」を活用した給付型奨学金制度の創設 (緊急的取組)
- ・ 教職員の居住環境の確保と心と体のケアの体制整備 (緊急的取組)

【中・長期】

(方向性)

被災した児童生徒の安定した学校生活のため、児童生徒の実態を継続的に把握し、長期的視点で心のサポートを実施するとともに、被災学校等への教職員の継続的な手厚い配置を実施。

また、震災津波体験を踏まえた防災のあり方や復興における自分自身の役割、思いやりの心を育成するための教育プログラムを実践するとともに、学校、家庭、地域が連携した学力向上やキャリア教育の取組の推進。

さらに、東日本震災津波による「震災・津波孤児」等が自立するまでの間の継続的な支援を実施。

加えて、被災した教職員や被災地に勤務する教職員の心と体の健康状態の維持、把握のための継続的な相談体制の整備。

(具体の取組)

- ・児童生徒への心のサポートの充実
- ・児童生徒へのきめ細かな対応のための教職員の継続配置
- ・震災津波復興教育（仮称）の充実に向けた支援
- ・「いわての学び希望基金（仮称）」を活用した給付型奨学金制度の運用による支援
- ・学校、家庭、地域が一体となった教育復興に対する支援
- ・教職員の心と体のケアの充実

社会教育・生涯学習環境の整備

【短期】

(方向性)

社会教育や生涯学習推進の推進拠点となる社会教育施設の復旧整備及び機能回復支援を行うとともに、地域人材の活用による被災児童生徒の安心をサポートする放課後の居場所確保を推進。

(具体の取組)

- ・ 公民館、図書館等の社会教育施設の復旧整備支援
- ・ 拠点施設における各種事業の再開支援や地域づくりに向けた生涯学習活動等への支援
- ・ 地域人材を活用した被災地における児童生徒の居場所づくりの推進
- ・ 教育振興運動による地域づくりの推進

【中・長期】

(方向性)

社会教育施設の整備及び機能充実の推進及び地域全体で子どもを育む支援体制の再構築。

(具体の取組)

- ・ 社会教育施設における事業充実や人材育成等への支援
- ・ 地域人材による学校教育及び社会教育を支援する体制づくりの推進
- ・ 教育振興運動による地域課題解決に向けた取組の推進

スポーツ・レクリエーション環境の整備

【短期】

(方向性)

被災地域のスポーツ・レクリエーション活動の早期の復興を図るため、拠点となる施設の復旧整備を促進。

また、各地域のスポーツや健康づくりの再生支援を行うとともに、各種スポーツ行事、競技会等への参加を可能にするための環境整備を促進。

さらに、スポーツ・レクリエーション活動の参加機会の確保・増進。

(具体の取組)

- ・スポーツ・レクリエーション施設の復旧支援
- ・スポーツ活動や健康づくりを支える医科学サポートの環境整備
- ・スポーツの活動場所、競技用具等に係る支援情報の提供
- ・中学生、高校生の運動部の県大会参加基準の柔軟な対応及び全国大会出場経費等の補助
- ・スポーツ・レクリエーション活動体制整備への支援
- ・スポーツイベント等の開催や参加への支援

【中・長期】

(方向性)

防災性を備えたスポーツ・レクリエーション施設の整備を促進するとともに、スポーツ活動の活性化及び競技力向上を図るための強化事業等を推進。

また、スポーツや運動の取組による健康で充実した生活の実現への支援。

(具体の取組)

- ・スポーツ・レクリエーション施設整備の支援
- ・医科学サポートを活用したスポーツ活動や健康づくりの支援
- ・被災地域のスポーツの活性化を図る活動振興計画の策定
- ・総合型地域スポーツクラブの活性化への支援

文化芸術環境の整備や伝統文化等の保存と継承

【短期】

(方向性)

文化芸術活動の早期復興を図るため、施設等の機能回復を支援するとともに、被災地域の貴重な文化財の早期修復・復元や民俗芸能などの復興を支援、埋蔵文化財調査体制を早期に構築。

生活に根ざした地域伝統文化等の保存・継承等を支援。

(具体の取組)

- ・文化芸術施設等の復旧及び機能回復への支援
- ・文化芸術活動等の鑑賞や交流の場の提供による被災者等の支援
- ・被災地域の歴史資料や文化財等の修復・保存(緊急的取組)
- ・被災地域の伝統的な民俗芸能の再興支援
- ・被災市町村における復興計画に沿った埋蔵文化財調査体制の確立と調査の推進
- ・被災した地域の文化を伝える資料等の保存や復元を支援(緊急的取組)

【中・長期】

(方向性)

被災地域において持続可能な文化芸術活動が展開されるよう、市町村等の取組を支援するとともに、民俗芸能活動の伝承や埋蔵文化財などの保存・活用への取組を支援。

(具体の取組)

- ・学校等で行う文化芸術活動の取組への支援
- ・被災地域の伝統的な民俗芸能の保存、継承への支援
- ・埋蔵文化財調査の継続、出土資料の整理及び活用

5 保健医療・福祉

(項目名を暫定的に変更)

被災者の生命と心身の健康を守るために、被災した医療・社会福祉施設等の機能の回復、きめ細かな保健活動とこころのケア活動、保護を必要とする子どもたちの養育支援等を実施。

新たなまち（地域社会）において質の高い保健、医療、福祉サービスを継続的に提供する保健医療福祉運営体制を再構築するとともに、全ての人々が安心して地域で生活できるよう住民相互が支えあう福祉コミュニティを確立。

被災した医療・社会福祉施設等の復旧

【短期】

(方向性)

被災地における医療や介護・障がい福祉サービス、子育て支援サービスを緊急的、継続的に確保するためには、医療・社会福祉施設等の機能回復が不可欠であり、被災地の被害状況に応じて、サービス拠点の仮設整備、施設の復旧、スタッフの確保等施設運営体制を支援。

(具体の取組)

(緊急的、継続的な医療の確保)

- ・ 仮設診療所の整備と医療スタッフ派遣等運営体制への支援（緊急的取組）
- ・ 沿岸部の中核的病院の医療機能の回復（緊急的取組）
- ・ 地域医療を担う医療機関の復旧への支援（緊急的取組）

(緊急的、継続的な介護・障がい福祉サービスの確保)

- ・ 応急仮設住宅地域における介護、訪問看護等のサポート拠点の整備（緊急的取組）
- ・ 介護保険施設、介護サービス事業所等の復旧、運営体制への支援（緊急的取組）
- ・ 障がい福祉施設、障がい福祉サービス事業所等の復旧、運営体制への支援（緊急的取組）

(緊急的、継続的な子育て支援サービスの確保)

- ・ 障がい児の早期療育の場の確保（緊急的取組）
- ・ 保育所、児童館、放課後児童クラブ等の復旧、運営体制への支援（緊急的取組）

新たなまちづくりと連動した地域における保健医療福祉運営体制の再構築

【中・長期】

(方向性)

地域における保健医療福祉運営体制を再構築するため、新たなまちづくりと連動し、人口集積の状況や高齢者等要援護者の支援ニーズにも対応した保健、医療、福祉施設を整備。

また、大規模な災害の発生に備え、市町村保健センターや介護保険・障がい福祉施設に防災機能を付加するとともに、総合保健医療福祉機能と防災拠点機能を併せ持つ施設を公設民営方式で整備。

(具体の取組)

(保健医療提供体制の再構築)

- ・医療施設の整備（高層化、耐震化）と地域の医療機関の機能を最大限に発揮する医療ネットワークの再構築
- ・被災地における医師、看護職員等保健医療従事者の重点的な確保
- ・防災機能を有する市町村保健センターの整備

(介護・障がい福祉サービス等提供体制の再構築)

- ・地域の医療、介護の充実を図る地域包括ケアシステムの中核となる介護保険施設、介護サービス事業所等の整備
- ・地域の障がい福祉サービスの拠点としての障がい福祉施設、障がい福祉サービス事業所等の整備
- ・障がい児の専門的な相談支援体制の充実・強化

(子育て支援サービス等提供体制の再構築)

- ・地域の子育てニーズに対応した保育所、放課後児童クラブ等の整備充実

(公設民営方式による総合保健医療福祉施設と防災拠点施設との一体的整備)

- ・児童福祉施設、高齢者施設等の機能を有する総合保健医療福祉施設と防災活動、防災学習等の機能を有する防災拠点施設を同一の建物内で運営する公設民営型複合施設の整備

災害時医療システムの充実強化

【短期】

(方向性)

災害時に必要な医療を迅速に提供するため、災害時の医療救護体制の充実や医療機関のライフラインの確保を推進。

(具体の取組)

- ・発災当初の DMAT（災害派遣医療チーム）活動と連動した、医療提供のみならず、保健指導、こころのケアなどを一体的に進める、「いわて災害医療支援ネットワーク」の充実強化
- ・ヘリコプター搬送や搬送拠点の整備など搬送体制の充実強化
- ・医薬品等の備蓄、医療支援の拠点機能の強化など災害拠点病院の機能強化
- ・医薬品、診療材料、燃料等の計画的な備蓄、調達体制の構築
- ・自家発電装置、通信機器等の非常用設備の充実

被災者の健康の維持・増進やこころのケアの推進

【短期】

(方向性)

被災地における二次的な健康被害を防ぎ、健康を維持・増進していくため、被災者の状況に応じたきめ細かな保健活動を支援。

また、被災のストレスによって生じた精神的問題の解決や支援者の負担を軽減するため、「こころのケアセンター（仮称）」等の設置や精神医療体制の支援により被災者に対するきめ細かなこころのケアを実施。

(具体の取組)

- ・避難所から仮設住宅への移転など、居住環境の変化に応じた保健師、栄養士等による保健活動への支援（緊急的取組）
- ・市町村保健センターの再開支援（緊急的取組）
- ・こころのケアチームによる住民、支援者等に対するこころのケアの実施（緊急的取組）
- ・地域におけるケア拠点や支援者に対する技術的支援等を行う「こころのケアセンター（仮称）」の設置
- ・精神科医療機関への業務支援

【中・長期】

(方向性)

質の高い健康づくりを持続的に推進するため、多様な主体の参画による地域ぐるみでの健康づくり活動を推進。

また、地域における精神医療保健福祉体制の充実強化を図るため、精神的問題を抱える被災者等への専門的支援を実施。

(具体の取組)

- ・新たな地域コミュニティに配慮した健康づくり活動の推進
- ・ボランティア活動と連携した健康づくりネットワークの再構築と充実
- ・「こころのケアセンター（仮称）」及び地域におけるケア拠点を中核とする精神科医療ネットワークの充実
- ・心的外傷後ストレス障害（PTSD）等ストレス関連障がいに対する専門的ケアの提供

被災した子どもたちのこころのケアや要保護児童等への支援

【短期】

(方向性)

被災した子どもたちの不安解消や情緒の安定化を図るため、早期に子どもたちのこころの回復を図るこころのケアの取組を実施。

また、被災孤児が安定した環境で養育されるため、生活の安定に向けた支援体制を構築。

(具体の取組)

- ・ 保育所職員や行政職員等の支援者に対する研修の実施（緊急的取組）
- ・ 遊びの提供等を通じた子どもたちの情緒の安定の維持、回復（緊急的取組）
- ・ 個別訪問、調査の実施による被災孤児の適切な養育環境の確保（緊急的取組）
- ・ 支援者への技術的支援や子どもたちの精神的ケアを行う「子どもたちのこころのケアセンター（仮称）」の設置

【中・長期】

(方向性)

長期にわたり子どもたちのこころのケアを推進するため、被災児童に対する学校教育と連携した継続的な支援体制を整備。

また、被災孤児の成長に伴う養育ニーズの変化に対応するため、児童相談所等による継続した支援を実施。

(具体の取組)

- ・ 「子どもたちのこころのケアセンター（仮称）」と保育所や児童館、児童家庭支援センター、学校等との連携による子どもたちのこころのケアの実施
- ・ 親族里親等による家庭的な養護の継続
- ・ 児童の養育に係る適切な相談や情報提供の実施
- ・ ひとり親家庭等の生活の安定に向けた自立支援

高齢者や障がい者をはじめとする全ての人が安心して地域で生活できる福祉コミュニティの確立

【短期】

(方向性)

被災した高齢者等が安心して生活できるようにするために、応急仮設住宅等における高齢者等の孤立化の防止や必要な福祉サービスを受けられる体制を構築。

また、障がい者が地域で生活できる環境づくりを支援するため、障がい者の就労を支援。

(具体の取組)

- ・ 応急仮設住宅地域での身近な相談窓口の設置とライフサポートアドバイザーの配置(緊急的取組)
- ・ 応急仮設住宅等における安否・見守り活動の醸成(緊急的取組)
- ・ 避難所から応急仮設住宅への移転など、居住環境の変化に対応した介護予防や介護・障がい福祉サービスの充実(緊急的取組)
- ・ 福祉マップづくりや福祉避難所の協定の促進
- ・ 災害ボランティア活動の推進
- ・ 福祉専門職による災害時支援体制の構築
- ・ 災害時に有用な要援護者データベースの構築
- ・ 被災地域の障がい者就労支援事業所の販路確保等を支援する拠点の整備

【中・長期】

(方向性)

被災地域の全ての住民が安心して生活できるようにするため、住民等の主体的な参画により地域全体で高齢者や障がい者等の要援護者の生活を支援する体制づくりを推進。

(具体の取組)

- ・ 福祉に関する相談のワンストップ体制の構築
- ・ 民生委員の地区割りの再編成による地域福祉活動の促進
- ・ 地域福祉活動コーディネーターによる地域における新たな支え合いの醸成
- ・ 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できる地域包括ケアシステムの構築
- ・ 福祉コミュニティづくりへの高齢者の参加促進
- ・ 地域の福祉施設を中核とした障がい者の生活支援体制の構築
- ・ 障がい者の就労スペースと商業施設の一体的な整備

6 経済産業・雇用

被災地域の経済を支える中小企業等の事業再開や復興に向けた手厚い支援を実施し、早期に経済の収縮に歯止めをかけるとともに、新たな商店街の再構築によるにぎわいの回復や地域の特性を生かした産業の振興を支援。

被災により雇用情勢が深刻化しているため、雇用の維持を図るほか、被災企業等の早期再建や事業再開を積極的に支援するとともに、内陸部と沿岸部との連携の下に、地域の新たな産業振興を図り、安定的な雇用の場を創出。

被災地域の雇用維持と就職支援

【短期】

(方向性)

被災者の生活を支援するための雇用維持や制度周知、相談に努めるとともに、当面の雇用の場の創出や再就職に向けた職業訓練等により、積極的な雇用確保対策を実施。

(具体の取組)

- ・雇用調整助成金や雇用保険等による雇用維持(緊急的取組)
- ・雇用労働相談窓口の設置や巡回相談の実施、地域ジョブカフェなどワンストップサービス等によるきめ細かな生活・就労支援の実施(緊急的取組)
- ・各種雇用対策基金の活用による雇用創出や復興事業の雇用拡大に向けたマッチング支援(緊急的取組)
- ・復興事業に対応する建設機械オペレーター養成など再就職等へ向けた職業訓練の拡充(緊急的取組)

【中・長期】

(方向性)

地域産業の復興の促進による安定的な雇用創出を図るとともに、新たな産業等に対応した職業能力開発を実施。

(具体の取組)

- ・地域産業の早期復興による安定的な雇用の創出を支援(、 に詳細再掲)
- ・設備等補助と人件費支援を合わせたパッケージ型国庫補助制度の創設
- ・新産業の創出による新たな産業分野への就業に向けた職業訓練の実施

中小企業等への再建支援と復興に向けた取組

【短期】

(方向性)

資金面において既存の枠にとらわれない新たな支援を実施するとともに、被災した地域の中小企業の早期事業再開や再建を支援し、国や商工支援団体と連携したきめ細かなワンストップの支援体制を構築。

(具体の取組)

- ・ファンドでの既存債務の一括買取による企業負担の軽減や新規融資の支援など一貫した企業再生支援体制の整備による二重債務問題の解消（緊急的取組）（再掲）
- ・早期の事業再開に向けた県単融資制度等の要件緩和や拡充に加え各種補助制度の創設等による手厚い金融支援の実施（緊急的取組）
- ・各種助成制度・融資制度を円滑に活用するため、商工支援団体等と連携した事業協同組合等の協業化支援や地域の中核企業を中心とした企業間連携の促進（緊急的取組）（再掲）
- ・経営の安定に資するための各種優遇税制措置や地方税減免（再掲）
- ・国等が行う仮設店舗・工場賃貸の促進や空き工場・団地の斡旋など、一時的な事業スペースの確保支援（緊急的取組）
- ・各地域の商工支援団体等が行う「青空市場」や仮設商店街の開設促進など地域で失われた商機能回復のための緊急支援（緊急的取組）
- ・首都圏アンテナショップの積極活用や全国の復興支援フェアへの協力など、被災した地場産業を支援する国内外への積極的な情報発信の実施（緊急的取組）
- ・国や地元商工支援団体と連携した専門家派遣の拡充など多様な相談に応じることが可能なワンストップ経営相談体制の確立（緊急的取組）

【中・長期】

(方向性)

水産加工業などの特色を生かした地場企業を積極的に支援し、復興と連動した商店街振興を行うなど、人々がいきいきと働き暮らせる地域産業振興を行うとともに、国内外へ向けた新たな岩手・三陸ブランドを構築し、強力に情報発信。

(具体の取組)

- ・地域に根差した中小企業等の経営の安定化や高度化
- ・国の商店街補助制度を活用するなどまちづくりと連動した商店街の復興支援
- ・農商工連携ファンドの活用により、復興を目指す漁業などめぐみ豊かな岩手の一次産業と連携した高付加価値化を実現する食産業の振興（再掲）
- ・岩手の復興をアピールする復興支援フェアの開催など地域の特色ある地場企業等による国内外への販路拡大支援

ものづくり産業の新生

【短期】

(方向性)

被災した沿岸部企業の復旧と一刻も早い事業再開に向けた諸制度の整備・各種支援の実施。

内陸部との連携によるものづくり体制や相互支援の強化、地元雇用の確保に向けた拠点企業の早期回復支援を実施。

産業界や関係機関の連携により、被災地域の学校における産業人材育成の取組を促進。

(具体の取組)

- ・ファンドでの既存債務の一括買取による企業負担の軽減や新規融資の支援など一貫した企業再生支援体制の整備による二重債務問題の解消(緊急的取組)(再掲)
- ・早期の事業再開に向けた県単融資制度等の要件緩和や拡充に加え各種補助制度の創設等による手厚い金融支援の実施(緊急的取組)(再掲)
- ・経営の安定に資するための各種優遇税制措置や地方税減免(再掲)
- ・国等が行う仮設店舗・工場賃貸の促進や空き工場・団地の斡旋など、一時的な事業スペースの確保支援(緊急的取組)(再掲)
- ・沿岸企業の震災前のサプライチェーン再構築と取引拡大(売上向上)支援(緊急的取組)
- ・沿岸・内陸企業の連携による設備機械類の貸与等、相互のものづくり体制の強化支援(緊急的取組)
- ・地元雇用の確保に向け沿岸拠点企業に対し復旧資金支援、企業間連携促進支援等きめ細かな早期回復支援(緊急的取組)
- ・現場実習やインターンシップの実施など、学校と産業界との連携による取組を支援

【中・長期】

(方向性)

オール岩手でのものづくり体制の構築・強化を目指し、内陸部との一体的な振興策の下で、産業集積の再構築や新たな企業誘導、地域企業ネットワークによる人材育成支援や新たな産業創出を実施。

(具体の取組)

- ・雇用の受け皿拡大及び沿岸企業への発注増加等のため、官民挙げて自動車・半導体関連産業の集積を促進するとともに、内陸部の関連企業と沿岸企業とのパイプを強化し、沿岸製造業の復興を支援
- ・新規立地促進のため建築確認手続の簡素・迅速化、工場立地法に関する緑地規定の免除など産業の活性化を図る上で必要な規制緩和を行うとともに、特区条例の適用による本格操業に向けた工場の整備支援、民間賃貸工場家賃補助の実施
- ・地域産業の競争力を強化するため、県内企業ネットワークや大学等との産学官連携による産業人材の育成
- ・三陸の海洋資源や津波・防災科学に関する国際学術研究拠点や地域資源を活かした新素材研究拠点、災害に強い低炭素社会対応型インフラの整備やスマートグリッドなど先駆的なIT産業の誘致等による新産業の創出

7 観光

多くの観光資源が失われた沿岸地域の観光産業の早期復旧・復興に努め、新たな魅力あふれる観光地や観光産業を創造し、震災に負けない、がんばる岩手を広く国内外へ情報発信することにより、観光県を確立。

観光資源の再生と新しい魅力の創造

【短期】

(方向性)

被災した沿岸地域の観光産業の早期再建に注力するとともに、被災に負けない地域の取組を広く発信。

また、自然とのふれあいを促進する施設の整備や、自然環境・景観の保全に努めることで、豊かな自然を活用した交流人口を増加。

(具体の取組)

- ・ファンドの既存債務の一括買取による企業負担の軽減や新規融資の支援など一貫した企業再生支援体制の整備による二重債務問題の解消（緊急的取組）（再掲）
- ・早期の事業再開に向けた県単融資制度等の要件緩和や拡充に加え各種補助制度の創設等による手厚い金融支援の実施（緊急的取組）（再掲）
- ・経営の安定に資するための各種優遇税制措置や地方税減免（再掲）
- ・番屋の再建やサップ船（クルーズ）など三陸ならではの観光資源の早期復旧支援
- ・漁業や食産業の復旧と連携した三陸の魅力を旅行エージェント等や復興支援フェアを通じて情報発信
- ・観光コーディネーターの活用による観光復興リーダーの育成支援
- ・自然公園歩道などの施設復旧・整備による、自然とのふれあいの促進

【中・長期】

(方向性)

復興と歩みを合わせた新たな三陸沿岸観光の再構築に取り組むとともに、三陸沿岸の地域特性を十分に生かした新しい魅力を創造。

(具体の取組)

- ・観光に関わる幅広い産業間の連携を促進し、県民、NPO、行政等が一体となって観光振興を図るための観光地のプラットフォームを構築
- ・養殖漁業の復興と連携した新たな観光資源の発掘等による三陸沿岸観光の再構築
- ・津波・防災科学研究拠点やジオパークなど新たな施設整備

復興の動きと連動した全県的な誘客への取組

【短期】

(方向性)

震災被害により沈滞する観光業への支援を行うとともに、国内外からの被災地支援の取組と連携した復興支援キャンペーンを官民挙げて実施。

(具体の取組)

- ・風評被害や過剰な自粛ムードの解消へ向けた取組（つなげる・つながる・まごころ運動など）への支援（緊急的取組）
- ・復興支援と連動した復興支援ツアーの商品造成支援や復興支援キャンペーン、謝恩キャンペーンを通じた販売・誘客活動の促進（緊急的取組）
- ・全国各地、海外からの多くの支援、激励への感謝を示す国内外への情報発信（緊急的取組）
- ・復興支援の要素を加味したいわてデスティネーションキャンペーンの実施
- ・平泉文化遺産の世界遺産登録と連動した国内外へ向けた観光振興施策の実施
- ・新たな空路を活用した観光客等の誘客促進
- ・新たなつながりを大切にした交流人口の拡大
- ・まじめで粘り強い県民性や、道義的信頼に裏付けされた岩手の魅力の発信

【中・長期】

(方向性)

新しい三陸沿岸を含め、震災から立ち上がった岩手の姿を積極的に情報発信し、復興支援をきっかけとして生まれたつながりを大切にする「おもてなしの郷 いわて」としての国際的な観光県を確立。

(具体の取組)

- ・復興した三陸沿岸の景観・食の魅力に加え、新たな観光資源の発掘により、従前の顧客層を越えた多様な観光客の誘致
- ・息の長い復興支援交流をベースとしたツアーや復興支援番組・映画の誘致など、地域と人の魅力による交流連携による観光振興の実施
- ・国内外からの復興支援への深い感謝に根付く、日本一の「おもてなし」の心と、歴史・文化、豊かな自然と暮らしが調和する国際的な観光県を確立

復興の柱をなす重要な取組

復興の方向 1 市町村行政機能の支援

取組項目 市町村の行政機能の回復

取組の概要

被災市町村が早急に十分な行政サービスを提供することが可能となるよう、行政機能の回復のために、人的支援や技術的助言などを実施

推進時期

【緊急的な取組】

庁舎の大規模な損壊、職員の被災、行政資料の滅失により、行政機能や行政体制に支障が生じている市町村に対し、積極的な人的支援を行い、行政機能の早期復旧を図る。

【短期的な取組】

市町村が災害からの復興に向けた計画策定や事業実施等を行うに当たり、県として必要な情報の提供等の支援を実施

【中期的な取組】

被災市町村が財政的、人的に厳しい状況下で行政サービスを提供するに当たり、地方自治法に定める機関等の共同設置や事務の委託など市町村間の連携を必要とする場合に、助言等の支援を実施

取組項目 被災者の生活再建等への支援

取組の概要

被災者の雇用確保など生活全般の様々な相談に応じる体制や、被災者等が安心して暮らせる住環境の整備などに加え、生活の安定化に向けた資金面での支援等を行い、生活再建を促進

推進時期

【緊急的な取組】

- ・被災者への資金面、住居面での支援を行い、被災者の生活を再建
- ・被災者の避難所生活を早期に解消し、自立を促進

【短期的な取組】

- ・被災者の生活の安定化に向けて、生活全般や雇用など様々な相談に対応できる体制を整備
- ・仮設住宅入居者等が、早期に安定した住生活を営めるよう支援

【中期的な取組】

被災者等に安全で安心して暮らせる住宅を供給し、生活再建を促進

取組項目

地域コミュニティの再生・活性化

取組の概要

被災地域の自立的復興を促進するために、地域コミュニティの再生・活性化に向けた取組を支援するとともに、地域の結束力の強化に向け、郷土芸能や文化活動を支援

推進時期

【緊急的な取組】

応急仮設住宅等での避難生活において、従前の住民相互のコミュニケーションの維持や地域コミュニティを継続するための支援

【短期的な取組】

地域をけん引する人材育成や地域コミュニティ活動の支援

【中期的な取組】

従前に地域で培われた地域コミュニティを基礎としつつ、新たなまちづくり下における地域コミュニティの再生・活性化への支援

地域の伝統行事、伝統芸能等の地域資源を生かした地域の結束力の具現化を促進

復興への歩み

緊急的な取組

短期的な取組

中期的な取組

市町村の行政機能の回復

県内外の自治体や県からの職員の派遣による人的支援と公的機関の機能等の早期復旧に向けた支援

平成23年4月末までの応急措置の支援 延べ約21,600人

復興計画の策定や復興事業の実施等を行う市町村へ技術的な助言

被災市町村が機関等の共同設置や事務の委託など、市町村間の連携を必要とする場合の助言

被災者の生活再建等への支援

応急仮設住宅の早期建設と義援金、被災者生活再建支援金の支給

平成23年7月上旬までに応急仮設住宅の建設を完了

災害公営住宅等の公的賃貸住宅の供給と総合相談体制の確立

仮設住宅建設完了後、速やかに公的賃貸住宅の建設に着手

住宅の建設等に対する各種支援制度の創設及び充実

地域コミュニティの維持・再生

地域コミュニティに配慮した仮設住宅入居の促進とコミュニケーション維持のための仮設集会所の整備支援施設等の整備支援

地域コミュニティ活動をリード・サポートする人材の育成とイベント開催などの地域づくり活動の支援

地域コミュニティ再生に向けたプラン作成・実践活動、地域コミュニティ間の連携、広域的な取組等への支援

復興の方向2 まちづくり

取組項目

災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災型都市・地域づくり

取組の概要

災害廃棄物（がれき）の早期撤去を進めるとともに、多重防災型のまちづくり計画等を策定し、地域に最も適したハード整備とソフト施策の組み合わせによる災害に強い防災型都市・地域づくりを推進

推進時期

【緊急的な取組】

復旧復興の第一ステップとして、生活環境に支障が生じる災害廃棄物（がれき）の早期撤去及び災害等の危険性が高い箇所の解消等を推進

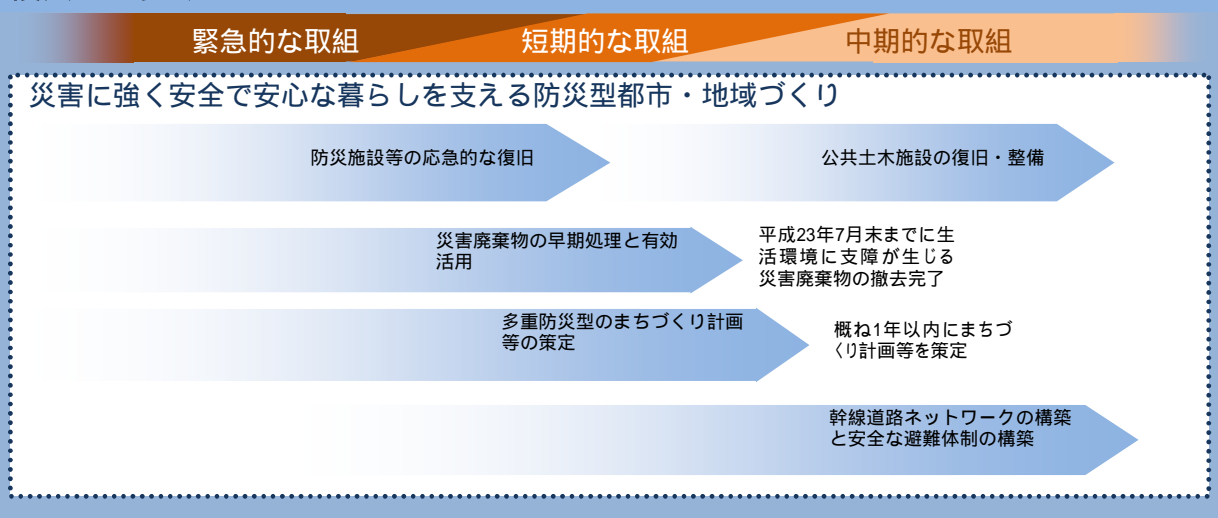
【短期的な取組】

- ・ 計画的な災害廃棄物の処理を行うとともに、リサイクルを進めるなど、環境に配慮した処理を行う。
- ・ 多重防災型のまちづくり計画等を策定し、計画に連動した防災施設等の公共土木施設の復旧・整備を進め、まちづくりの再構築を推進

【中期的な取組】

地域に最も適した多重防災型のハード整備と重層的なソフト施策の組み合わせによる総合的な防災対策や、信頼性の高い道路ネットワークの構築等により、災害に強い防災型都市・地域づくりを推進

復興への歩み



復興の方向3 水産業等

取組項目

漁業協同組合を核とした漁業、養殖業の構築

取組の概要

漁業協同組合を核とした生産手段の共同利用システムの構築やサケ・アワビ等の種苗生産施設の整備、協業体の育成などによる担い手の確保・育成

推進時期

【緊急的な取組】

- ・平成23年の秋サケ漁やワカメ養殖等の再開に向け、必要な生産手段を整備。
- ・雇用の場を確保し、漁業者の漁業再開までの生活を支援

【短期的な取組】

本格的な漁業、養殖業の復興に向け、継続的・段階的な漁船等の整備

【中期的な取組】

効率的な生産体制の構築に向け、地域の水産業の方向性を踏まえながら、協業体の育成や種苗生産施設等を整備

取組項目

産地魚市場を核とした流通・加工体制の構築

取組の概要

中核的な産地魚市場の再開と運営の早期安定化に必要な施設・設備の復旧・整備や、加工機能の集積や企業間連携等による高生産性・高付加価値化の促進

推進時期

【緊急的な取組】

平成23年度の主要な漁業、養殖業や加工業の再開に必要な施設等の整備・支援

【短期的な取組】

本格的な流通・加工機能の復旧に向け、段階的に必要な施設等を整備

【中期的な取組】

競争力のある流通・加工体制の確立に向け、地域の加工業の高度化や高付加価値化を支援

取組項目

漁港等の整備

取組の概要

本格的な水産業の復興に向け、段階的に漁港等を復旧。また、防災対策や地域づくりの方向性を踏まえながら漁港・漁場・農村、海岸保全施設を整備

推進時期

【緊急的な取組】

平成 23 年の秋サケ漁の再開に向け、漁港機能等を復旧

【短期的な取組】

本格的な水産業の復興に向け、段階的に漁港等を復旧

【中期的な取組】

防災対策や地域づくりの方向性を踏まえ、漁港や海岸保全施設等を整備

取組項目

地域特性を生かした魅力ある農業の実現

取組の概要

早期の営農再開に向け、農地等生産基盤を復旧・整備。また、農産物の生産拡大に向けて、生産体制の構築や地域特性を生かした産地形成を推進

推進時期

【緊急的な取組】

- ・沿岸部では、早期の営農再開に向け、ガレキ撤去を含め、生産基盤を復旧・整備。内陸部では、平成 23 年の作付が可能となるよう農地等を復旧
- ・当面の所得確保に向け、農産加工等の再開や秋冬期野菜（キャベツ等）の導入を促進

【短期的な取組】

農産物の生産拡大に向けて、生産体制の構築や安定的な納入先を確保

【中期的な取組】

沿岸地域の夏季冷涼・冬季温暖な気象特性等を生かした産地形成や担い手の育成

取組項目

木材供給基地の機能回復に向けた合板工場等の早期復旧・復興

取組の概要

損壊した施設や設備等の再整備など合板工場等の再稼働を支援し、県内の木材産業を復興

推進時期

【緊急的な取組】

森林組合や素材生産業者、早期に稼働可能な合板工場等への支援により、県内の森林整備・木材生産体制を早期復旧

【短期的な取組】

県産木材需要の多くを占める合板工場等の再稼働を支援し、県内の木材産業を復興

取組項目

海岸保全施設等の早期復旧と防災機能を備えた農産漁村づくり

取組の概要

被災した海岸保全施設の応急工事を実施するとともに、地域の防災対策と整合した海岸保全施設等の整備

推進時期

【緊急的な取組】

被災した海岸保全施設の応急工事の早期実施

【短期的な取組】

農地等災害復旧事業と一体となって進めるほ場整備事業等の展開や、林野火災跡地における復旧造林の促進

【中期的な取組】

地域の防災対策と整合した海岸保全施設等の整備や、地域づくりの方向性と整合した農業生産基盤・農村生活環境基盤の整備

復興への歩み

緊急的な取組

短期的な取組

中期的な取組

漁業協同組合を核とした漁業、養殖業の構築

漁協事務所の早期復旧と定置網漁業、ワカメ養殖等の再開に必要な生産手段の整備

平成23年のサバ、イカ漁が本格化する夏までに漁協事務所を復旧

今季使用可能なサケふ化場の仮復旧とアワビ等種苗生産施設の復旧

平成23年9月までにサケふ化場を仮復旧

漁船等の生産手段を共同利用するシステムの構築と共同利用施設の段階的な整備

平成23年のワカメ養殖等が始まる秋までに、必要な漁船等を整備し、その後継続的に整備

協業体の育成等による担い手の確保・育成とサケやアワビ等のより効率的な種苗生産体制の構築

産地魚市場を核とした流通・加工体制の構築

中核的な産地魚市場の再開と運営の早期安定化に必要な施設の仮復旧

平成23年夏のサバ、イカ漁の再開までに設備・機器整備を含め仮復旧

ファンドによる既存債務の軽減と融資・補助制度の充実による企業再生支援

加工機能の集積や企業間連携等による高生産性・高付加価値化を実現する流通・加工体制の構築

中核的な産地魚市場・製氷施設等の復旧・整備と地域の水揚げに対応する補充市場等の段階的な整備

平成25年3月までに中核的な産地魚市場・製氷施設等を整備

漁港等の整備

航路・泊地の支障物撤去、漁場等のガレキ撤去と海岸保全施設の早期復旧

平成23年中に倒壊した防潮堤の仮締切等を完了

水産物の水揚げや漁船の安全性確保等に必要な漁港機能の早期復旧

平成23年の秋サケ漁の再開までに必要な漁港機能を復旧し、平成26年3月までに段階的に復旧

地域づくりの方向性等と整合した漁港・漁場・漁村、海岸保全施設の整備

地域特性を生かした魅力ある農業の実現

塩分除去技術の現地実証試験地設置等による営農技術の開発・普及と農地、水利施設等の復旧

平成23年度内に塩分除去技術を普及

地元食品企業への原料供給体制の再構築

平成25年度末までに産地の生産体制や業者の原料受入を回復

夏季冷涼・冬季温暖な気象特性等を生かした野菜等の施設園芸団地の整備

木材供給基地の機能回復に向けた合板工場等の早期復旧・復興

森林組合機能の早期回復や高性能林業機械等の再整備

平成23年度末までに被災森林組合の事務執行体制を確立

早期に稼動可能な合板工場等における損壊した施設等の再整備と緊急的な原木流通への支援

平成23年度内に整備等を開始

被害が大きい合板工場等における損壊した施設等の再整備

平成23年度内に整備等を開始

海岸保全施設等の早期復旧と防災機能を備えた農山漁村づくり

被災した海岸保全施設の応急工事の早期実施

平成23年内に大型土のうにより仮締切

農地等災害復旧事業と一体となったほ場整備事業等の展開と林野火災跡地の復旧造林等

平成24年度までにほ場整備計画等を策定

地域の防災対策等と整合した海岸保全施設等の整備

復興の方向4 教育・文化

取組項目

児童生徒への心のサポートの充実

取組の概要

東日本大震災により、心にダメージを受けた児童生徒の心のサポートのための取組を実施

推進時期

【緊急的な取組】

適切な心のサポートを図るための県外臨床心理士を確保し、多大な被災を受けた県内公立学校107校へ派遣

【短期的な取組】

チームによる緊急派遣や県内臨床心理士による相談窓口及び相談電話の設置を通じた個に応じた対応

【中期的な取組】

「こころのカルテ(仮称)」を作成・配付するなど、中長期にわたる児童生徒の心のサポートの実施

取組項目

震災津波体験を踏まえた防災の在り方や復興における自己の関わりについての教育(震災津波復興教育(仮称))の推進

取組の概要

東日本大震災についての状況の理解、今後の災害への対応、自己の在り方、将来像の創造等、様々な要素を整理した全県的な教育プログラムを構築

推進時期

【緊急的な取組】

震災津波復興教育プログラムの作成と各学校における実践

【短期的な取組】

震災津波に関わる教育についての実践事例の収集や実践アプローチの視点の整理及び分類と各学校における実践

【中期的な取組】

震災津波復興教育プログラムの検討と見直しと各学校における実践事例の交流

復興への歩み

緊急的な取組

短期的な取組

中期的な取組

児童生徒への心のサポート充実

県外臨床心理士の緊急支援派遣と、中長期サポート体制の構築

県内公立学校107校に対する6週間の派遣

プロジェクトチームの緊急支援派遣及びサポートプログラムの策定と、相談窓口の設置

相談窓口(6市町及び2県立施設)

「こころのカルテ(仮称)」の配付と組織的・継続的にサポートができる体制の強化

震災津波体験を踏まえた防災のあり方や復興における自己の関わりについての教育への支援

震災津波復興教育プログラムの作成

平成23年9月までにプログラム案の作成

震災津波復興教育の実践事例の収集・整理と各学校における実践

実践例の収集を実施(平成23年～24年)

震災津波復興教育プログラムの検討・見直しと実践事例の交流

復興の方向 5 保健医療・福祉

取組項目 被災者の安全・安心の確保

取組の概要

被災者の生命と健康を守るための保健、医療、福祉体制の確保と再構築

推進時期

【緊急的な取組】

被災者の生命と健康を守るために、医療、介護等サービスを確保

【短期的な取組】

新たな大規模災害に対応できるよう医療救護体制を充実強化

【中期的な取組】

新たなまち（地域社会）において質の高い医療、福祉サービスを継続的に提供できる体制の再構築

復興への歩み

緊急的な取組

短期的な取組

中期的な取組

被災者の安全・安心の確保

仮設診療所の整備と医療スタッフ派遣等運営体制への支援

応急仮設住宅地域における介護、訪問介護等のサポート拠点の整備

災害時医療システムの充実強化

ヘリポートを2ヶ所整備

医療、社会福祉施設等の整備

総合福祉機能と防災拠点機能を併せ持つ公設民営型施設の整備

復興の方向6 経済産業・雇用

取組項目

被災地域の雇用維持と就業支援

取組概要

深刻化する被災地域の雇用情勢に対応するため雇用の維持を図るほか、地域企業の早期再開を支援し、内陸部と沿岸部の連携の下、安定的な雇用の場を創出

推進時期

【緊急的な取組】

被災による離職者のための雇用の維持・創出を行うとともに、復興需要等による一時的な雇用増大に対応する雇用のマッチング及び職業訓練等を支援

【短期的な考え方】

被災した離職者等の受入企業の確保支援や、内陸部の企業への雇用拡大の要請

【中期的な取組】

産業復興と併せた雇用創出への支援や、新たな産業分野に対応した職業訓練を実施し、沿岸地域を中心とした雇用環境の改善を図る。

取組項目

中小企業等への再建支援と復興に向けた取組

取組概要

被災地域の企業や商店街に向けた支援体制や助成制度を構築し、早期の事業再開を図るとともに、きめ細かなサポートの実施により地域産業を振興

推進時期

【緊急的な取組】

被災企業への資金面及び経営面にわたる支援体制や助成制度等を構築し、早期の事業再開に資する。

【短期的な考え方】

再建した企業の経営が安定化するよう、金融面や制度面等できめ細かに厚くサポート

【中期的な取組】

被災地域の復興したまちづくりに連動した商店街振興を行うとともに、特色ある地場企業等の高度化や高付加価値化を支援し、国内外への販路開拓や取引支援を行うことにより、地域経済の活性化を図る。

取組概要

被災企業の早期事業再開を支援するとともに、地域の牽引役となる重点産業を支援するとともに、内陸部との連携によるものづくり体制を強化し、更に産業集積することにより地域経済を活性化

推進時期

【緊急的な取組】

個々の企業の状況に応じた支援を実施するとともに、被災地の中核産業の早期回復により、地域全体にその効果を波及させる。また、内陸のものづくり企業とのネットワークを構築し、企業間の相互支援を積極的に支援する。

【短期的な考え方】

再建した企業の経営が安定化するよう、金融面や制度面など総合的かつきめ細かにサポートする。

【中期的な取組】

牽引役となる重点産業の支援や新たな企業誘致等による産業の集積や規制緩和等による総合的な優遇施策により経済の活性化を図る。また、これらの基盤となる産学官連携による産業人材の育成や、地震・津波の国際的な研究拠点の形成や新産業の創出により三陸地域の復興を図る。

復興への歩み

緊急的な取組

短期的な取組

中期的な取組

被災地域の雇用維持と就職支援

ワストップ形式の出張労働
相談会等の開催によるきめ細
やかな就労・生活支援

随時実施(4月末実
績32回)

雇用対策基金等による雇用の創出
と離職者等の再就職に向けた職業
訓練の拡充

平成23年は5,000人の
雇用創出(4月補正現
在)

産業復興と併せた雇用創出への
支援や新たな産業分野への就業
に向けた職業訓練の実施

中小企業等への再建支援と復興に向けた取組

中小企業等への助成制度や融
資制度の創設と商機能回復の
ための事業者への緊急支援

被災企業の融資利用見込み
2,000件

ファンドによる既存債務の軽減
と一貫した企業再生支援の実施

まちづくりと連動した商店街の
復興支援と国内外への販路拡大
支援

ものづくり産業の新生

地域や業種の垣根を越えた連携
・協業の促進と内陸や県外との
ものづくりネットワークの強化
による支援の実施

沿岸420社の被災企業の状
況と支援ニーズを調査し具
体的な支援を実施

経営の安定に資する各種優遇
税制措置及び地方税減免に対
する財政措置

全県的な自動車・半導体関連産
業の集積強化支援

産学官連携等による産業人材の
育成や、新たな科学技術や学術
研究による三陸の振興

復興の方向7 観光

取組項目

観光資源の再生と新たな魅力の創造

取組概要

被災した沿岸地域の観光産業の早期再建に注力しきめ細かいサポートにより経営を支援し、三陸沿岸観光の再構築を図るため、観光に関わる官民一体となった観光地のプラットフォーム体制を構築

推進時期

【緊急的な取組】

被災事業者への資金面及び経営面にわたる支援体制や助成制度等を構築し、早期の事業再開に資する。

【短期的な考え方】

再建した事業者の経営が安定化するよう、金融面や制度面等できめ細かに厚くサポート。また、早期に復旧可能な三陸の特色ある観光資源や被災に負けない取組を広く情報発信する。

【中期的な取組】

観光に関わる幅広い産業の連携やNPOや官民が一体となった観光地のプラットフォーム体制を構築するとともに、復興に合わせた三陸沿岸観光の再構築と新たな観光資源を発掘し、津波防災やジオパークなど新たな魅力を付加した観光振興を行う。

取組項目

復興の動きと連動した全県的な誘客への取組

取組概要

震災被害により沈滞する観光業への支援を行うとともに、岩手の文化・歴史・景観に基づく観光資源の再構築と新たな発掘により観光振興を行うとともに、復興支援交流により生まれた絆について深く感謝した日本一の「おもてなしの心」をもつ観光立県を指向

推進時期

【緊急的な取組】

風評被害や過剰な自粛ムードにより沈滞した内陸を中心とした観光業に対し、国内外からの復興支援の取組に連動したキャンペーンを官民挙げて実施することによ

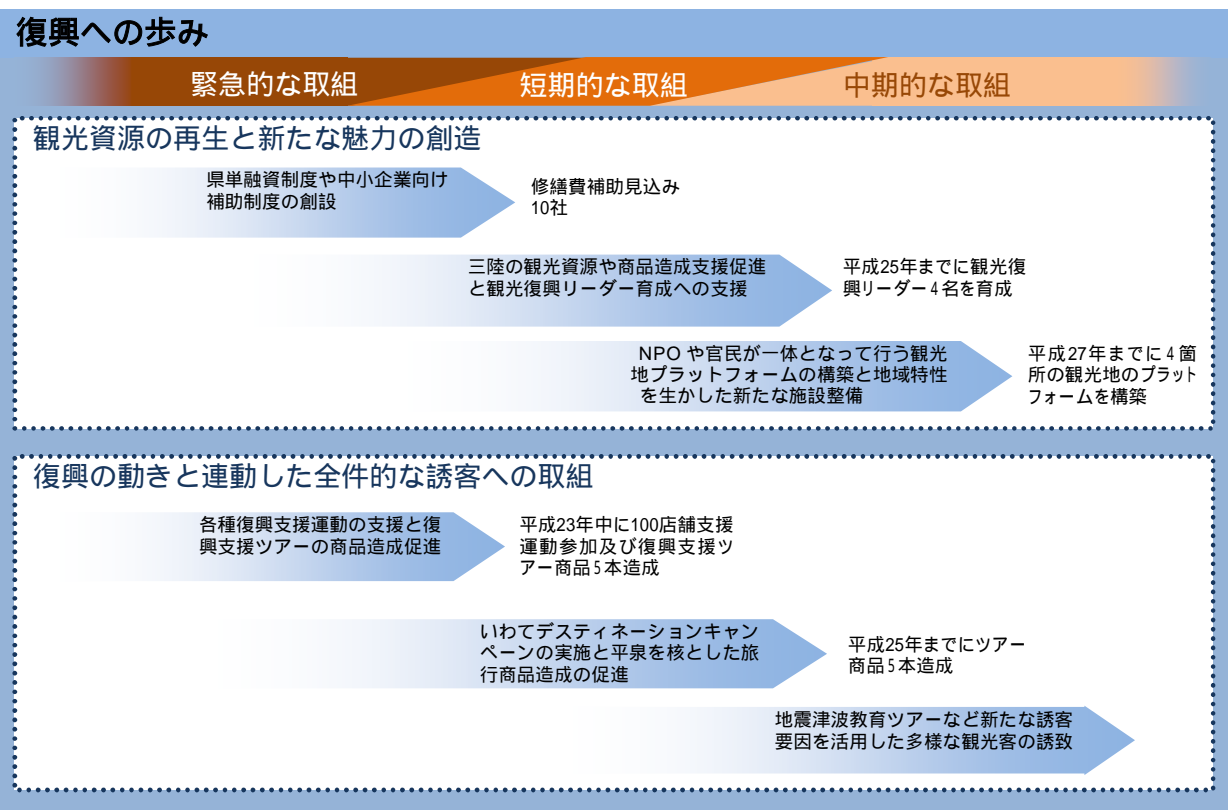
る経済活動の活性化支援

【短期的な考え方】

平泉文化遺産の世界遺産登録や、いわてデスティネーションキャンペーンを復興支援交流について広く国内外へ情報発信できる好機と捉え、積極的に活用

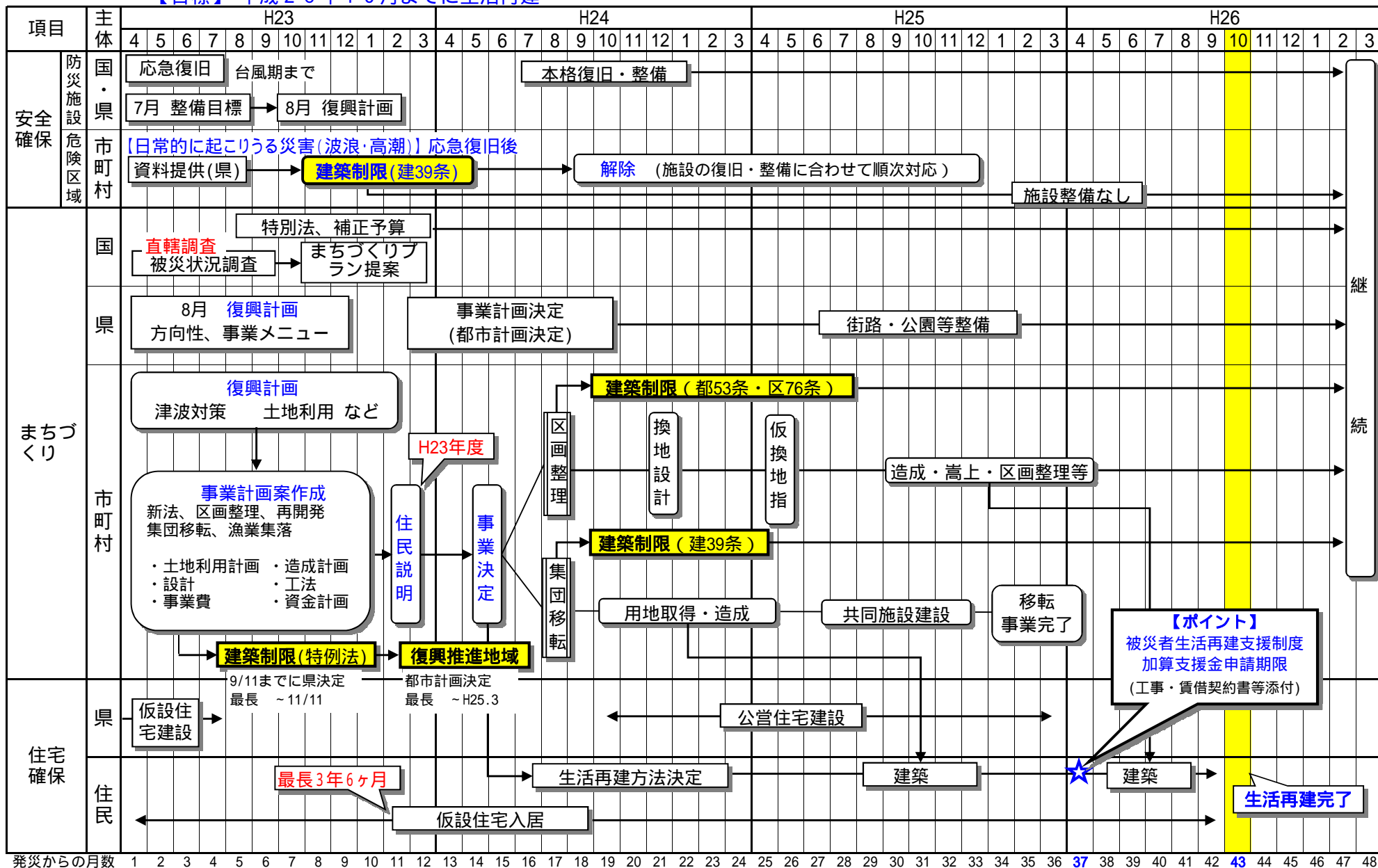
【中期的な取組】

復興に合わせた歴史・文化、豊かな自然に基づく観光資源の再構築と津波防災等の先駆的な取組を新たな誘客要因として積極的に情報発信するとともに、それらを活用した多様な観光資源を創造し、復興支援交流により生まれた絆について深く感謝する日本一の「おもてなしの心」をもった国際的な観光立県を目指す。



復興まちづくりの工程表（モデル事例）

【目標】平成26年10月までに生活再建



(注) およその手順をイメージとして示したもので、具体的な内容・日程を決定したものではありません。